



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,094	△25.4	18,004	△54.7	18,739	△53.5	13,460	△53.6
28年3月期第2四半期	237,273	△10.6	39,745	139.5	40,296	136.9	28,994	142.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 9,912百万円 (△52.6%) 28年3月期第2四半期 20,891百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.98	—
28年3月期第2四半期	53.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	520,324	289,995	55.7
28年3月期	555,217	285,186	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 289,995百万円 28年3月期 285,186百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	398,000	△17.1	23,000	△62.1	24,000	△60.7	17,000	△60.5	31.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	541,276,429 株	28年3月期	541,276,429 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,102,188 株	28年3月期	68,729 株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	538,833,120 株	28年3月期2Q	541,967,547 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成28年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,000	△19.2	20,000	△64.0	22,000	△61.6	15,500	△62.0	28.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期末のお客さま数は、前年同四半期末と比べ0.9%増加し241万9千件となりました。ガス販売量は前年同期と比べ0.2%増加し、合計で18億5千万m<sup>3</sup>となりました。用途別では、家庭用は、前年同期と比べ気温が高かった影響などにより同2.6%の減少となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同2.1%の増加となりました。他ガス事業者向け卸供給は同13.6%の減少となりました。LPG販売量は同1.6%の増加となりました。

売上高は、前年同期比25.4%減少し1,770億9千4百万円となりました。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことなどにより同27.4%減少し956億9千9百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同3.5%減少し633億8千9百万円となりました。これらの結果、経常利益は同53.5%減少し187億3千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同53.6%減少し134億6千万円となりました。当第2四半期は、原料費調整制度による差益が前年同期に比べ大きく減少したため、大幅な減益となりました。

(単位：百万m<sup>3</sup>、百万円)

	当第2四半期 (28/4~28/9)	前年同四半期 (27/4~27/9)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガ ス 販 売 量	1,850	1,846	4	0.2%	1,821	—
売 上 高	177,094	237,273	△60,179	△25.4%	147,797	1.20
売 上 原 価	95,699	131,807	△36,107	△27.4%	80,993	—
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,389	65,720	△2,330	△3.5%	51,051	—
営 業 利 益	18,004	39,745	△21,741	△54.7%	15,753	1.14
経 常 利 益	18,739	40,296	△21,556	△53.5%	17,673	1.06
親会社株主に帰属 する四半期純利益※	13,460	28,994	△15,533	△53.6%	13,024	1.03

※単独は「四半期純利益」

## (参考1) ガス及びLPG販売量

	単 位	当第2四半期 (28/4~28/9)	前年同四半期 (27/4~27/9)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガ ス	四半期末お客さま数	千件	2,419	2,396	23	0.9%	2,395
	家 庭 用	百万m <sup>3</sup>	269	276	△7	△2.6%	267
	業 務 用	〃	1,459	1,429	30	2.1%	1,436
	他ガス事業者向け	〃	122	141	△19	△13.6%	118
	ガ ス 販 売 量 計	〃	1,850	1,846	4	0.2%	1,821
L P G 販 売 量	千ト	198	195	3	1.6%	—	
平 均 気 温	℃	23.4	22.8	0.6	—	—	

## (参考2) 原料価格指標

	単 位	当第2四半期 (28/4~28/9)	前年同四半期 (27/4~27/9)	対前年 同四半期比較	摘 要
原 油 価 格	ドル/バレル	43.8	58.9	△15.1	全日本CIF 価格
為 替 レ ー ト	円/ドル	105.3	121.9	△16.6	TTMレート

## (参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 (28/4~28/9)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	237	54		205
減価償却費	169	8		152
有利子負債残高	1,156	△210	△115	1,098

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 348 億 9 千 3 百万円の減少となっております。これは、季節要因などにより、売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 397 億 2 百万円の減少となっております。これは、有利子負債を削減したことなどによるものです。

純資産は前期末比 48 億 9 百万円の増加となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 51.4%から 55.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m<sup>3</sup>、億円)

	通 期 ( 28/4~29/3 )	対前期比較		( 参考 ) 東邦ガス(単独)
		増 減	増減率	
ガス販売量	4,023	115	2.9%	3,960
売上高	3,980	△818	△17.1%	3,320
営業利益	230	△377	△62.1%	200
経常利益	240	△371	△60.7%	220
親会社株主に帰属 する当期純利益*	170	△260	△60.5%	155
※単独は「当期純利益」				
設備投資額	540	138	34.7%	464
減価償却費	355	25	7.6%	320

ガス販売量は前期比 2.9%増加の 40 億 2 千 3 百万m<sup>3</sup>を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、下期の原油価格 50 ドル/バレル、為替レート 110 円/ドルの前提で、売上高は同 17.1%減少の 3,980 億円、経常利益は同 60.7%減少の 240 億円を見込んでおります。

なお、ガス販売量と利益は、前回見通しから変更しておりません。

(注) 前回 (7 月 28 日公表) 見通し (カッコ内は、前回見通しに対する今回見通しの増減)

・前提 原油価格：下期 45 ドル/バレル (+5 ドル/バレル)、為替レート：下期 120 円/ドル (△10 円/ドル)

・売上高 4,020 億円 (△40 億円)

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,795	85,772
供給設備	148,693	150,003
業務設備	26,939	26,473
その他の設備	29,448	28,916
建設仮勘定	40,405	24,479
有形固定資産合計	313,282	315,645
無形固定資産		
その他	5,319	4,834
無形固定資産合計	5,319	4,834
投資その他の資産		
投資有価証券	69,045	67,460
その他	22,723	23,410
貸倒引当金	△102	△89
投資その他の資産合計	91,665	90,781
固定資産合計	410,267	411,261
流動資産		
現金及び預金	25,393	14,069
受取手形及び売掛金	47,666	32,407
有価証券	35,000	24,000
たな卸資産	14,256	18,234
その他	22,846	20,521
貸倒引当金	△212	△170
流動資産合計	144,950	109,062
資産合計	555,217	520,324



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	69,997	69,998
長期借入金	22,389	32,348
ガスホルダー修繕引当金	1,422	1,471
保安対策引当金	18,570	17,710
器具保証引当金	3,764	3,475
退職給付に係る負債	26,200	24,956
その他	8,663	8,830
固定負債合計	151,007	158,791
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,780	6,620
支払手形及び買掛金	16,593	16,687
短期借入金	7,073	5,343
未払法人税等	15,355	6,784
その他	53,222	36,101
流動負債合計	119,024	71,537
負債合計	270,031	230,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	222,721	233,476
自己株式	△50	△2,447
株主資本合計	264,131	272,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,480	31,619
繰延ヘッジ損益	△4,212	△5,782
為替換算調整勘定	3,009	960
退職給付に係る調整累計額	△10,222	△9,290
その他の包括利益累計額合計	21,054	17,506
純資産合計	285,186	289,995
負債純資産合計	555,217	520,324

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	237,273	177,094
売上原価	131,807	95,699
売上総利益	105,466	81,394
供給販売費及び一般管理費	65,720	63,389
営業利益	39,745	18,004
営業外収益		
受取利息	30	62
受取配当金	852	776
受取賃貸料	356	355
雑収入	357	348
営業外収益合計	1,596	1,543
営業外費用		
支払利息	833	530
雑支出	212	278
営業外費用合計	1,046	808
経常利益	40,296	18,739
税金等調整前四半期純利益	40,296	18,739
法人税等	11,302	5,278
四半期純利益	28,994	13,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,994	13,460

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	28,994	13,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,502	△860
繰延ヘッジ損益	△5,996	△1,569
為替換算調整勘定	258	△2,049
退職給付に係る調整額	136	931
その他の包括利益合計	△8,103	△3,548
四半期包括利益	20,891	9,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,891	9,912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。

1 取得した株式の種類

当社普通株式

2 取得した株式の総数

3,016 千株

3 取得価額の総額

2,381 百万円

4 取得期間

平成 28 年 5 月 9 日～平成 28 年 6 月 17 日 (約定ベース)

5 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	179,893	15,375	32,861	228,130	9,143	237,273	—	237,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	771	346	1,159	6,203	7,362	△7,362	—
計	179,934	16,147	33,207	229,289	15,346	244,636	△7,362	237,273
セグメント利益	36,790	423	1,217	38,431	669	39,101	644	39,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額644百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	123,873	15,394	27,971	167,239	9,854	177,094	—	177,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	708	364	1,103	7,590	8,693	△8,693	—
計	123,903	16,102	28,336	168,342	17,445	185,788	△8,693	177,094
セグメント利益	15,267	187	1,036	16,491	865	17,357	647	18,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額647百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 28 年 3 月 30 日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第 40 回無担保社債を発行しました。

- 1 発行年月日  
平成 28 年 10 月 17 日
- 2 発行総額  
100 億円
- 3 発行価額  
各社債の金額 100 円につき金 100 円
- 4 利率  
年 0.804%
- 5 償還期限  
平成 58 年 10 月 17 日
- 6 担保  
無担保
- 7 資金の用途  
設備資金に充当